

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年12月27日

計画の名称	神戸市地域住宅支援整備計画（防災・安全）（第2期）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	神戸市												
計画の目標	『耐震化等により住宅・建築物の質や安全性の向上を図るとともに、住宅市街地の防災対策等により、安全な住宅・住環境の形成を図ることで、「誰もが安全、安心にすまうことができる」ことの実現を目指す。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	19,324	A	17,297	B	0	C	2,027	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	10.48	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H28当初）	（H29末）	（H32末）
1	・神戸市における耐震性が確保された住宅の割合を拡大する 住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）=（耐震性が確保された住宅数）/（全住宅数）（%）	91%	%	95%
2	・神戸市における耐震性が確保された多数の者が利用する建築物の割合を拡大する 定期報告データや事業実施状況等をもとに算出する。 （多数の者が利用する建築物の耐震化率）=（耐震性が確保された建築物数）/（全建築物数）（%）	86%	%	95%
3	・神戸市の既成市街地における老朽建築物の延床面積指数を減少させる 固定資産データ等をもとに算出する。 （老朽建築物）=（昭和55年以前建築延床面積） 当初現況値を100とする。	100%	%	94%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	神戸市	直接	神戸市	-	-	神戸市地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	公的賃貸住宅の整備等(建替等)	神戸市						1,934		策定済	
	A15-002	住宅	一般	神戸市	直接	神戸市	-	-	神戸市地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	公的賃貸住宅の整備等(耐震改修等)	神戸市						9,958		策定済	
	A15-003	住宅	一般	神戸市	直接	神戸市	-	-	神戸市地域住宅計画に基づく事業(住宅地区改良事業等)	改良住宅等改善事業	神戸市						1,690		策定済	
												小計						13,582		
	住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	神戸市	直接	神戸市、個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物のアスベスト対策・耐震化支援等	神戸市						387		-
A16-005		住宅	一般	神戸市	間接	神戸市、個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物のアスベスト対策・耐震化支援等	神戸市						1,506		-	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											小計						1,893		
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	神戸市	直接	神戸市	-	-	神戸市地域住宅計画に基づく事業(住宅市街地総合整備事業)	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)・都市再生住宅の家賃対策補助	神戸市						1,574		策定済
	A15-007	住宅	一般	神戸市	間接	神戸市等	-	-	神戸市地域住宅計画に基づく事業(住宅市街地総合整備事業)	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)・都市再生住宅の家賃対策補助	神戸市						248		策定済
												小計						1,822	
											合計						17,297		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	神戸市	直接	神戸市	-	-	公営住宅等関連事業	市営住宅の改修等	神戸市						751	-	
		公営住宅等の適切な改修等を進めることで、より適正な住宅セーフティネットの確保が期待される																	
												小計						751	
住環境整備事業	C16-002	住宅	一般	神戸市	直接	神戸市、個人	-	-	住宅・建築物の耐震化促進事業	住宅・建築物の耐震化支援等	神戸市						311	-	
		耐震診断等を行い、住まいや建築物等の耐震化を支援することにより、安全・安心なすまいづくりの推進に寄与することが期待される																	
	C16-003	住宅	一般	神戸市	間接	神戸市、個人	-	-	住宅・建築物の耐震化促進事業	住宅・建築物の耐震化支援等	神戸市						712	-	
		耐震診断等を行い、住まいや建築物等の耐震化を支援することにより、安全・安心なすまいづくりの推進に寄与することが期待される																	
											小計						1,023		
地域住宅計画に基づく事業	C15-004	住宅	一般	神戸市	直接	神戸市、団体	-	-	安全・安心なすまい・まちづくり推進事業	まちづくり専門家の派遣等、密集市街地再生事業	神戸市						54	-	
		コンサルタント派遣や住環境改善策の普及啓発により、地域住民の円滑な合意形成や意識向上を図ることで、安全・安心なすまい・まちづくりの推進に寄与することが期待される																	
	C15-005	住宅	一般	神戸市	間接	神戸市、団体	-	-	安全・安心なすまい・まちづくり推進事業	まちづくり専門家の派遣等、密集市街地再生事業	神戸市						199	-	
コンサルタント派遣や住環境改善策の普及啓発により、地域住民の円滑な合意形成や意識向上を図ることで、安全・安心なすまい・まちづくりの推進に寄与することが期待される																			

C 効果促進事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
											小計						253		
											合計						2,027		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 神戸市において評価を実施	事後評価の実施時期 令和4年11月
	公表の方法 神戸市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	住宅の耐震化率や老朽建築物指数は目標値を達成しており、事業効果が発現している。 一方、建築物全体の耐震化率は目標値には到達しなかったが、当初現況値よりは増加しており、一定の事業効果があった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	住宅の耐震化率	
	最終目標値	95%
	最終実績値	95%
2	多数の者が利用する建築物の耐震化率	
	最終目標値	95%
	最終実績値	91%
3	老朽建築物指数	
	最終目標値	94%
	最終実績値	94%

目標値を達成

地震の際、避難確保上特に配慮を要する学校・福祉施設については、計画どおり耐震化を進めることができた。また、その他の建築物については、「新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、経営の悪化による資金不足」や「複数の所有者が存在する場合の合意形成」など具体化に向けて困難な課題があり、耐震化率が目標値を下回った。